

第1 調査結果の概要

1 賃金の動き

平成24年7月における常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で156,852円となり、前年比4.9%減となった。(表1)

また、平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間における常用労働者1人平均特別に支払われた特別給与は170,800円となり、前年比4.4%減となった。(表4)

(1) 定期給与

(ア) 全国と本県の定期給与比較

平成24年7月における常用労働者1人平均月間定期給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を32,076円下回っており、前年比においては4.9ポイント下回っている。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は83.0%で、全国との賃金格差は前年より4.8ポイント拡大した。(表1)

(イ) 産業別定期給与の動き

1人平均定期給与額を産業別についてみると、最高は「複合サービス業」の224,140円で、最低は「宿泊業、飲食サービス業」の86,039円であった。これを前年と比べると、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が増加し、「建設業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、全ての産業で全国を下回っており、賃金格差が最も大きいのは、「製造業(73.2%)」であった。(表1)

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率(注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
調 査 産 業 計	164,986	156,852	87.8	83.0	△ 2.2	△ 4.9	187,962	188,928	1.8	0.5
建 設 業	203,110	191,010	81.9	77.2	△ 4.5	△ 6.0	247,913	247,348	0.4	△ 0.2
製 造 業	151,657	152,564	73.8	73.2	△ 23.8	0.6	205,546	208,517	0.3	1.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	288,721	291,043	10.4	0.8
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	231,058	243,657	3.1	5.5
卸 売 業 , 小 売 業	158,157	149,748	85.4	80.4	△ 3.5	△ 5.3	185,101	186,193	△ 0.4	0.6
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	241,205	239,617	7.2	△ 0.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	184,845	X	87.7	X	X	212,411	210,761	2.7	△ 0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	199,128	196,260	87.2	85.5	△ 1.7	△ 1.4	228,296	229,675	0.5	0.6
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	118,774	86,039	108.6	80.4	16.4	△ 27.6	109,379	106,991	1.6	△ 2.2
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	121,134	132,198	82.7	89.3	△ 19.5	9.1	146,423	148,086	2.4	1.1
教 育 , 学 習 支 援 業	166,426	X	129.0	X	X	X	128,993	132,330	9.0	2.6
医 療 , 福 祉	176,507	151,016	99.0	83.3	4.0	△ 14.4	178,241	181,288	3.6	1.7
複 合 サービス 事 業	233,353	224,140	90.8	85.7	△ 2.9	△ 3.9	257,128	261,462	△ 0.2	1.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	162,805	166,993	76.8	77.3	△ 6.8	2.6	212,065	216,073	2.4	1.9

(注) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

(ウ) 男女間の賃金格差

男女別に定期給与をみると、調査産業計で男子は214,982円、女子は119,047円であった。また、男子に対する女子の定期給与の比率は55.4%であった。これを産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が70%台であり、賃金格差が最も大きいのは「複合サービス事業(38.8%)」であった。(表2)

(エ) 事業所規模別定期給与

常用労働者30人以上の事業所に対する常用労働者1~4人の事業所の比率についてみると、調査産業計で66.6%となった。(表3, 図1)

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較
(単位:円, %)

区分 産業別	男	女	比率
調査産業計	214,982	119,047	55.4
建設業	211,023	109,021	51.7
製造業	204,424	81,750	40.0
情報通信業	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X
卸売業, 小売業	221,451	115,001	51.9
金融業, 保険業	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	210,557	150,612	71.5
学術研究, 専門・技術サービス業	261,925	152,804	58.3
宿泊業, 飲食サービス業	122,847	73,576	59.9
生活関連サービス業, 娯楽業	164,848	119,544	72.5
教育, 学習支援業	X	X	X
医療, 福祉	234,723	140,401	59.8
複合サービス事業	336,329	130,505	38.8
サービス業 (他に分類されないもの)	192,181	129,359	67.3

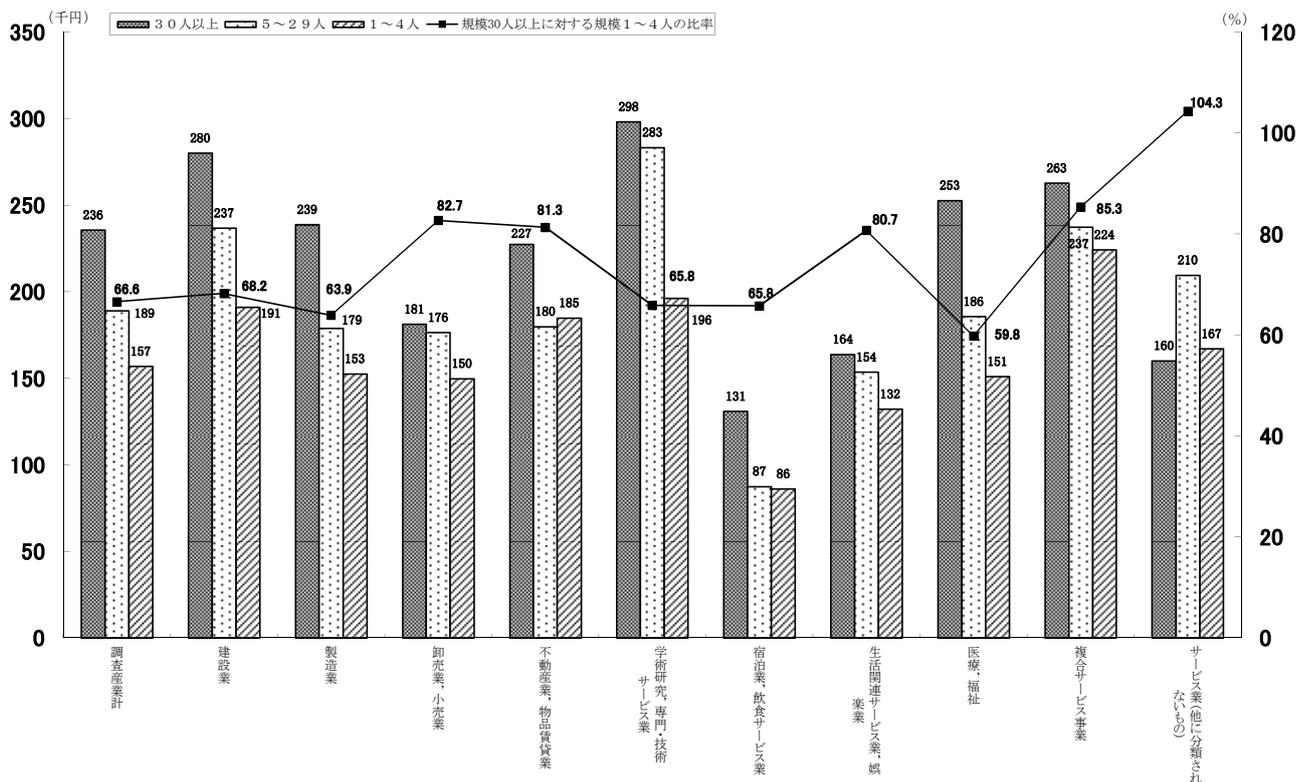
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較
(単位:円, %)

区分 産業別	規模 (注1)			比率 (注2)		
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人
調査産業計	235,584	188,945	156,852	100.0	80.2	66.6
建設業	280,083	236,752	191,010	100.0	84.5	68.2
製造業	238,765	178,804	152,564	100.0	74.9	63.9
情報通信業	413,311	215,805	X	100.0	52.2	X
運輸業, 郵便業	239,718	169,967	X	100.0	70.9	X
卸売業・小売業	181,114	176,391	149,748	100.0	97.4	82.7
金融業・保険業	249,312	266,674	X	100.0	107.0	X
不動産業, 物品賃貸業	227,349	179,875	184,845	100.0	79.1	81.3
学術研究, 専門・技術サービス業	298,106	283,270	196,260	100.0	95.0	65.8
宿泊業, 飲食サービス業	130,809	87,440	86,039	100.0	66.8	65.8
生活関連サービス業, 娯楽業	163,779	153,607	132,198	100.0	93.8	80.7
教育, 学習支援業	341,719	256,544	X	100.0	75.1	X
医療, 福祉	252,636	185,669	151,016	100.0	73.5	59.8
複合サービス事業	262,693	237,213	224,140	100.0	90.3	85.3
サービス業 (他に分類されないもの)	160,087	209,526	166,993	100.0	130.9	104.3

(注1) 事業所規模5~29人, 30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成24年7月分の結果である。

(注2) 比率=1~4人(5~29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(2) 特別給与

(ア) 全国と本県との特別給与比較

平成23年8月1日から平成24年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を20,600円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は89.2%となった。(表4)

(イ) 産業別特別給与の動き

平成23年8月1日から平成24年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与を産業別にみると、最高は「不動産業、物品賃貸業」の683,864円で、最低は「生活関連サービス業、娯楽業」の24,716円であった。これを前年と比べると、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を除いて全国を下回り、調査産業計(89.2%)でも下回った。(表4)

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率(注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
調 査 産 業 計	178,595	170,800	93.5	89.2	△ 18.0	△ 4.4	191,014	191,400	3.4	0.2
建 設 業	124,421	92,130	81.0	57.3	△ 35.6	△ 26.0	153,584	160,706	△ 7.0	4.6
製 造 業	56,339	39,776	32.0	22.6	△ 45.0	△ 29.4	176,189	175,695	12.0	△ 0.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	416,868	404,021	2.0	△ 3.1
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	260,794	310,844	△ 7.5	19.2
卸 売 業 , 小 売 業	144,047	171,189	79.9	93.9	2.8	18.8	180,331	182,286	3.1	1.1
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	342,207	327,647	△ 2.3	△ 4.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	683,864	X	296.1	X	X	221,200	230,944	4.9	4.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	309,401	217,553	92.8	61.6	△ 19.3	△ 29.7	333,406	353,028	△ 2.9	5.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	81,335	41,425	310.1	173.3	196.4	△ 49.1	26,229	23,899	△ 6.3	△ 8.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27,977	24,716	57.3	47.4	△ 82.8	△ 11.7	48,825	52,149	7.7	6.8
教 育 , 学 習 支 援 業	288,484	X	165.3	X	X	X	174,528	172,043	23.2	△ 1.4
医 療 , 福 祉	322,047	235,279	127.8	94.6	7.6	△ 26.9	251,909	248,816	△ 2.2	△ 1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	531,520	452,774	73.8	72.5	△ 40.1	△ 14.8	719,841	624,616	△ 13.1	△ 13.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	298,112	318,838	92.2	103.2	51.4	7.0	323,275	309,041	15.3	△ 4.4

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

2 出勤日数と労働時間の動き

平成24年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数は、調査産業計で21.2日となり、前年差0.2日減となった。(表5)

また、平成24年7月における常用労働者1人平均通常日一日の実労働時間数は、調査産業計で7.0時間となり、前年差0.2時間減となった。(表6)

(1) 出勤日数

平成24年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」の22.4日が最も多く、「複合サービス事業」の18.2日が最も少なかった。これを前年と比べると、「製造業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が増加し、「建設業」は変わらず、その他の産業は減少した。

また、出勤日数について本県と全国を比べてみると、調査産業計で全国より0.6日多かった。

(表5)

(2) 労働時間

平成24年7月における常用労働者1人平均一日の実労働時間数を産業別にみると、「複合サービス事業」の7.8時間が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」の5.6時間が最も少なかった。これを前年と比べると、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が増加し、その他の産業は減少した。

また、本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.1時間少なかった。(表6)

表5 全国と本県の産業別出勤日数

(単位：日)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
調査産業計	21.4	21.2	△ 0.5	△ 0.2	20.6	20.6	△ 0.1	0.0
建設業	21.3	21.3	0.0	0.0	21.6	22.0	△ 0.2	0.4
製造業	21.6	22.1	△ 2.7	0.5	20.8	21.1	0.1	0.3
情報通信業	X	X	X	X	20.8	20.9	△ 0.2	0.1
運輸業，郵便業	X	X	X	X	21.2	21.7	0.2	0.5
卸売業，小売業	21.8	21.7	△ 0.1	△ 0.1	21.3	21.2	△ 0.1	△ 0.1
金融業，保険業	X	X	X	X	20.1	20.1	0.2	0.0
不動産業，物品賃貸業	X	22.4	X	X	21.1	20.8	△ 0.1	△ 0.3
学術研究，専門・技術サービス業	20.8	20.5	△ 0.3	△ 0.3	20.2	20.4	△ 0.4	0.2
宿泊業，飲食サービス業	22.4	19.0	0.5	△ 3.4	19.1	18.9	0.1	△ 0.2
生活関連サービス業，娯楽業	22.0	21.6	△ 0.9	△ 0.4	21.0	20.8	0.1	△ 0.2
教育，学習支援業	19.0	X	X	X	15.6	15.8	△ 0.2	0.2
医療，福祉	21.0	22.1	△ 2.0	1.1	20.3	20.3	△ 0.3	0.0
複合サービス事業	18.0	18.2	△ 0.2	0.2	18.2	19.1	△ 1.3	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	21.0	20.4	△ 2.6	△ 0.6	21.4	21.4	0.0	0.0

表6 全国と本県の実労働時間数

(単位：時間)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
調査産業計	7.2	7.0	0.0	△ 0.2	7.1	7.1	0.0	0.0
建設業	7.6	7.5	△ 0.1	△ 0.1	7.6	7.7	0.0	0.1
製造業	6.6	7.4	△ 1.3	0.8	7.2	7.3	△ 0.1	0.1
情報通信業	X	X	X	X	7.8	7.9	△ 0.2	0.1
運輸業，郵便業	X	X	X	X	7.7	7.8	0.0	0.1
卸売業，小売業	7.2	6.9	△ 0.1	△ 0.3	7.2	7.2	△ 0.1	0.0
金融業，保険業	X	X	X	X	7.3	7.4	0.0	0.1
不動産業，物品賃貸業	X	7.1	X	X	7.3	7.2	0.0	△ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	7.1	7.2	△ 0.3	0.1	7.4	7.3	0.0	△ 0.1
宿泊業，飲食サービス業	6.4	5.6	0.7	△ 0.8	6.1	6.1	0.1	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	7.4	7.0	△ 0.3	△ 0.4	7.2	7.2	0.1	0.0
教育，学習支援業	6.9	X	X	X	5.8	5.8	0.1	0.0
医療，福祉	7.1	6.7	0.2	△ 0.4	6.8	6.8	0.1	0.0
複合サービス事業	7.9	7.8	0.1	△ 0.1	7.6	7.6	△ 0.1	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	7.0	6.5	△ 0.6	△ 0.5	7.4	7.4	0.0	0.0

3 雇用の動き

平成24年7月における常用労働者数は、調査産業計で31,179人となり、前年比12.8%減となった。（表7）

（1）全国と本県の常用労働者数

平成24年7月における常用労働者数を前年と比べると、調査産業計で全国は0.6%減となり、本県では12.8%減となった。

産業別にみると、本県は「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が減少した。（表7）

（2）規模別常用労働者数及びその構成比

平成24年7月31日現在の常用労働者数の産業別構成比（1～4人）をみると、「卸売業、小売業」が高かった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
調査産業計	35,751	31,179	△ 7.4	△ 12.8	2,205,866	2,192,783	△ 1.9	△ 0.6
建設業	3,220	3,049	△ 25.0	△ 5.3	214,142	208,955	△ 5.4	△ 2.4
製造業	2,021	1,429	129.4	△ 29.3	195,117	180,111	3.7	△ 7.7
情報通信業	X	X	X	X	31,178	33,261	30.7	6.7
運輸業，郵便業	X	X	X	X	19,805	21,391	△ 18.9	8.0
卸売業，小売業	14,705	11,419	46.9	△ 22.3	636,388	624,634	△ 3.6	△ 1.8
金融業，保険業	X	X	X	X	26,106	24,722	△ 5.6	△ 5.3
不動産業，物品賃貸業	X	637	X	X	90,799	86,908	4.3	△ 4.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,720	1,752	△ 41.3	1.9	125,967	135,006	1.7	7.2
宿泊業，飲食サービス業	2,326	2,344	△ 56.0	0.8	239,220	237,099	△ 10.2	△ 0.9
生活関連サービス業，娯楽業	3,550	3,629	△ 5.6	2.2	195,542	208,830	△ 4.1	6.8
教育，学習支援業	1,561	X	X	X	68,286	69,480	9.4	1.7
医療，福祉	2,161	2,206	△ 39.9	2.1	198,131	196,942	7.2	△ 0.6
複合サービス事業	1,200	1,349	17.4	12.4	35,037	34,221	0.2	△ 2.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,661	1,153	△ 43.3	△ 30.6	127,216	128,902	△ 3.4	1.3

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区分 産業別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
調査産業計	260,877	225,636	31,179	100.0	100.0	100.0	2,192,783	100.0
建設業	9,442	28,119	3,049	3.6	12.5	9.8	208,955	9.5
製造業	47,687	19,827	1,429	18.3	8.8	4.6	180,111	8.2
情報通信業	2,978	3,476	X	1.1	1.5	X	33,261	1.5
運輸業，郵便業	21,875	10,651	X	8.4	4.7	X	21,391	1.0
卸売業，小売業	44,107	50,658	11,419	16.9	22.5	36.6	624,634	28.5
金融業，保険業	5,480	6,868	X	2.1	3.0	X	24,722	1.1
不動産業，物品賃貸業	868	1,702	637	0.3	0.8	2.0	86,908	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	4,739	6,432	1,752	1.8	2.9	5.6	135,006	6.2
宿泊業，飲食サービス業	13,988	24,781	2,344	5.4	11.0	7.5	237,099	10.8
生活関連サービス業，娯楽業	5,763	9,306	3,629	2.2	4.1	11.6	208,830	9.5
教育，学習支援業	18,041	15,525	X	6.9	6.9	X	69,480	3.2
医療，福祉	66,140	35,772	2,206	25.4	15.9	7.1	196,942	9.0
複合サービス事業	3,669	3,827	1,349	1.4	1.7	4.3	34,221	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	13,461	8,692	1,153	5.2	3.9	3.7	128,902	5.9

（注）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成24年7月分の結果である。

(3) 男女別常用労働者数及びその構成比

常用労働者数の男女別構成比をみると、「建設業」，「製造業」，「不動産業，物品賃貸業」，「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く，それ以外は女性の割合が高くなった。（表9，図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

(単位：人，%)

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	12,287	18,892	39.4	60.6
建設業	2,451	598	80.4	19.6
製造業	825	604	57.7	42.3
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	3,727	7,691	32.6	67.4
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	364	273	57.1	42.9
学術研究，専門・技術サービス業	698	1,055	39.8	60.2
宿泊業，飲食サービス業	593	1,751	25.3	74.7
生活関連サービス業，娯楽業	1,014	2,615	27.9	72.1
教育，学習支援業	X	X	X	X
医療，福祉	248	1,958	11.2	88.8
複合サービス事業	613	735	45.5	54.5
サービス業（他に分類されないもの）	690	462	59.9	40.1

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

